

各位

会社名 株式会社メタプラネット
代表者名 代表執行役 CEO サイモン・グロヴィッチ
(東証スタンダード市場 コード: 3350)
問合せ先 IR部長 中川 美貴
電話番号 03-6772-3696

第27回新株予約権（行使価額修正条項、mNAV条項、下限行使価額修正条項及び行使停止条項付）の下限行使価額の修正に関するお知らせ

当社は、2026年6月9日付の取締役会において、2026年4月1日に発行いたしました第27回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）について、発行要項に定められた手続に従い、下限行使価額を現行の298円から187円に修正することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします（以下、かかる下限行使価額の修正を「本修正」といいます。）。

本新株予約権の発行要項の詳細につきましては、2026年3月16日付当社開示資料「第三者割当による第27回新株予約権（行使価額修正条項、mNAV条項、下限行使価額修正条項及び行使停止条項付）の発行及び新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

記

1. 修正の内容

本新株予約権に係る下限行使価額を以下のとおり修正いたします。

(1) 名称	株式会社メタプラネット第27回新株予約権
(2) 下限行使価額の修正適用日	2026年6月12日
(3) 修正前の下限行使価額	298円
(4) 修正後の下限行使価額	187円
(5) 修正事由	本新株予約権の発行要項第10項第(4)号に規定された下限行使価額修正条項の適用によるもの
(6) mNAVに基づく行使条件（mNAV条項）	mNAVが1.01倍以上である場合に限り行使可能とする条件に変更なし

なお、本修正は、本新株予約権の発行要項において当初より定められていた下限行使価額修正条項に基づくものであり、本新株予約権の割当先、潜在株式数、資金使途、mNAVに基づく行使制限その他の主要な発行条件を変更するものではありません。修正後の下限行使価額は2026年6月12日以降に適用されます。

2. 修正の理由

当社は、キャピタル・アロケーション・ポリシーに基づき、調達資金をビットコインの取得に充当することにより、1株当たりビットコイン保有量（BTC per share）の拡大を図ることを目的として、2026年4月1日に本新株予約権を発行いたしました。

また、当社は、本新株予約権について、mNAVが1.01倍以上であることを行使の前提条件としております。これにより、mNAVが1.01倍を下回る局面においては、仮に本新株予約権の行使価額の条件上は行使可能であったとしても、mNAVに基づく行使制限により当該行使が制限されることとなります。その結果、1

METAPLANET

株当たりビットコイン保有量の増加に貢献しにくい水準での行使及びそれに伴う希薄化を回避する効果を有しているものと当社は認識しております。

一方、本新株予約権の発行及びその発行条件を決議した2026年3月16日時点におけるビットコイン価格は1BTC当たり11,711,550円であったのに対し、2026年6月5日時点のビットコイン価格は1BTC当たり9,763,136円となっており、2026年3月16日時点と比較して約16.6%下落しております。当社は、このようなビットコイン価格の下落は、当社の保有ビットコインの時価評価の低下及び当社株式の株価形成にも一定の影響を及ぼしているものと認識しております。

かかる市場環境の変化により、当初想定していた下限行使価額298円のもとでは、仮に今後mNAVが1.01倍以上となる局面においても、本新株予約権の行使による資金調達を機動的に実施することが困難となる可能性があります。そこで、当社は、本新株予約権による資金調達手段としての有効性及び機動性を維持するため、本新株予約権の発行要項に定められた手続に従い、下限行使価額を現行の298円から187円に修正することを決議いたしました。

もっとも、本修正は、当社のキャピタル・アロケーション・ポリシーを変更するものではなく、本修正後においても、本新株予約権について、mNAVが1.01倍以上であることを行使の前提条件とする方針に変更はありません。

本修正は、将来、行使期間中にmNAVが1.01倍以上となり、かつ当社が本新株予約権の行使による資金調達及び当該資金を用いたビットコインの取得が1株当たりビットコイン保有量の拡大に資すると判断する場合に備え、当該資金調達が機動的に実施する機会を確保し、資金調達手段としての有効性を維持するための措置であり、直ちに本新株予約権の行使を促進することを目的とするものではありません。

したがって、mNAVが1.01倍を下回る局面において本新株予約権の行使を許容する方針ではなく、1株当たりビットコイン保有量の増加に貢献しにくい水準での行使及びそれに伴う希薄化を抑制するという規律は、引き続き維持されます。

当社は、引き続き、市場環境の変化に適切に対応しつつ、1株当たりビットコイン保有量の拡大に資する規律ある資本政策を遂行してまいります。

以上